

令和 2 年度評価シート（令和 元 年度実施事務事業）出張所別コスト計算

※4市民センターは出張所機能を有するため、出張所業務に掛かるコストについて試算を行った。ただし、出張所業務に掛かる経費については、市民センター経費、システム管理経費および戸籍住民基本台帳経費に分かれるため、便宜上、必要経費を合算して算出したものである。

【梅郷出張所】

1. 事業の指標と単位当たりコスト

						平成31年4月1日現在人口	133,574 人	
成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	年度	30 年度 A	元 年度 B	対前年度 B-A	市民1人当たりコスト(b/人口)
各種届出受理件数	住民異動・戸籍・国保関係届出年間受理件数の合計	件	目標				0	32.2 円
			実績		119	118	-1	市民1人当たり純行政コスト(f/人口)
			単位コスト	円	37,470 円	36,487 円	-983 円	32.2 円

2. 行政コスト計算書（人件費以外の経費は、「システム管理経費」および「戸籍住民基本台帳経費」から算出）

（単位：千円）

勘定科目					年度決算額	30 年度決算額 A	元 年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目					年度決算額	30 年度決算額 A	元 年度決算額 B	対前年度 B-A
人件費	職員給与費		111	120	9	経常収益	分担金・負担金		0	0	0	0	0	0	0	0	
	賞与等引当金繰入額		9	9	0		使用料・手数料		0	0	0	0	0	0	0	0	
	退職手当引当金繰入額		12	0	-12		その他		0	0	2	2	2	2	2	2	
	その他		0	0	0		合計 (a)		0	0	2	2	2	2	2	2	
	小計	0	132	129	-3		臨時損失 (c)		0	0	0	0	0	0	0	0	
業務費用	物件費		1,317	1,167	-150	臨時利益 (d)		0	0	0	0	0	0	0	0		
	維持補修費		0	0	0	臨時損益 (d-c=e)		0	0	0	0	0	0	0	0		
	減価償却費		3,010	3,010	0	純行政コスト (f)=(b-a)-e		0	4,459	4,304	-155	0	4,459	4,304	-155		
	その他		0	0	0												
	小計	0	4,327	4,177	-150												
その他の業務費用	支払利息		0	0	0												
	徴収不能引当金繰入額		0	0	0												
	その他		0	0	0												
小計	0	0	0	0													
小計	0	4,459	4,306	-153													
移転費用	補助金等		0	0	0												
	その他		0	0	0												
小計	0	0	0	0													
合計 (b)	0	4,459	4,306	-153													

3. 人員体制（出張所業務に対する人数）

（単位：人）

	年度	30 年度 A	元 年度 B	対前年度 B-A
職員		0.010	0.011	0.00
再任用職員		0.003	0.003	0.00
嘱託職員		0.003	0.003	0.00
計	0.00	0.016	0.017	0.00

【沢井出張所】

1. 事業の指標と単位当たりコスト

						平成31年4月1日現在人口	133,574 人	
成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	年度	30 年度 A	元 年度 B	対前年度 B-A	市民1人当たりコスト(b/人口)
各種届出受理件数	住民異動・戸籍・国保関係届出年間受理件数の合計	件	目標				0	19.6 円
			実績		44	40	-4	市民1人当たり純行政コスト(f/人口)
			単位コスト	円	63,330 円	65,568 円	2,238 円	19.6 円

2. 行政コスト計算書（人件費以外の経費は、「システム管理経費」および「戸籍住民基本台帳経費」から算出）

（単位：千円）

勘定科目					年度決算額	30 年度決算額 A	元 年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目					年度決算額	30 年度決算額 A	元 年度決算額 B	対前年度 B-A
人件費	職員給与費		43	34	-9	経常収益	分担金・負担金		0	0	0	0	0	0	0		
	賞与等引当金繰入額		3	3	0		使用料・手数料		0	0	0	0	0	0	0		
	退職手当引当金繰入額		4	0	-4		その他		0	0	1	1	1	1	1		
	その他		0	0	0		合計 (a)		0	0	1	1	1	1	1		
	小計	0	50	37	-13		臨時損失 (c)		0	0	0	0	0	0	0		
業務費用	物件費		1,232	1,081	-151	臨時利益 (d)		0	0	0	0	0	0	0			
	維持補修費		0	0	0	臨時損益 (d-c=e)		0	0	0	0	0	0	0			
	減価償却費		1,505	1,505	0	純行政コスト (f)=(b-a)-e		0	2,787	2,622	-165	0	2,787	2,622	-165		
	その他		0	0	0												
	小計	0	2,737	2,586	-151												
その他の業務費用	支払利息		0	0	0												
	徴収不能引当金繰入額		0	0	0												
	その他		0	0	0												
小計	0	0	0	0													
小計	0	2,787	2,623	-164													
移転費用	補助金等		0	0	0												
	その他		0	0	0												
小計	0	0	0	0													
合計 (b)	0	2,787	2,623	-164													

3. 人員体制（出張所業務に対する人数）

（単位：人）

	年度	30 年度 A	元 年度 B	対前年度 B-A
職員		0.003	0.003	0.00
再任用職員		0.004	0.002	-0.00
嘱託職員		0.000	0.000	0.00
計	0.00	0.007	0.005	-0.00

【小曾木出張所】

1. 事業の指標と単位当たりコスト

						平成31年4月1日現在人口	133,574 人	
成果指標	指標の説明(考え方・算出方法)	単位	区分	年度	30年度 A	元年度 B	対前年度 B-A	市民1人当たり コスト(b/人口)
各種届出受理件数	住民異動・戸籍・国保関係届出 年間受理件数の合計	件	目標				0	19.7 円
			実績		48	57	9	市民1人当たり 純行政コスト (f/人口)
			単位 コスト	円	58,073 円	46,254 円	-11,819 円	19.7 円

2. 行政コスト計算書(人件費以外の経費は、「システム管理経費」および「戸籍住民基本台帳経費」から算出)

(単位:千円)

勘定科目	年度決算額	30年度決算額 A	元年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度決算額	30年度決算額 A	元年度決算額 B	対前年度 B-A	
人件費	職員給与費		43	47	4	分担金・負担金		0	0	0
	賞与等引当金繰入額		4	4	0	使用料・手数料		0	0	0
	退職手当引当金繰入額		4	0	-4	その他		0	1	1
	その他		0	0	0	合計(a)	0	0	1	1
小計	0	51	51	0	臨時損失(c)		0	0	0	
業務費用	物件費		1,232	1,081	-151	臨時利益(d)		0	0	0
	維持補修費		0	0	0	臨時損益(d-c=e)	0	0	0	0
	減価償却費		1,505	1,505	0	純行政コスト(f)=b-a-e	0	2,788	2,636	-152
	その他		0	0	0					
小計	0	2,737	2,586	-151						
その他の業務費用	支払利息		0	0	0					
	徴収不能引当金繰入額		0	0	0					
	その他		0	0	0					
小計	0	0	0	0						
小計	0	2,788	2,637	-151						
移転費用	補助金等		0	0	0					
	その他		0	0	0					
小計	0	0	0	0						
合計(b)	0	2,788	2,637	-151						

3. 人員体制(出張所業務に対する人数)

(単位:人)

	年度	30年度 A	元年度 B	対前年度 B-A
職員		0.003	0.003	0.00
再任用職員		0.004	0.005	0.00
嘱託職員		0.000	0.000	0.00
計	0.00	0.007	0.008	0.00

【成木出張所】

1. 事業の指標と単位当たりコスト

						平成31年4月1日現在人口	133,574 人	
成果指標	指標の説明(考え方・算出方法)	単位	区分	年度	30年度 A	元年度 B	対前年度 B-A	市民1人当たり コスト(b/人口)
各種届出受理件数	住民異動・戸籍・国保関係届出 年間受理件数の合計	件	目標				0	19.5 円
			実績		29	19	-10	市民1人当たり 純行政コスト (f/人口)
			単位 コスト	円	95,397 円	136,826 円	41,429 円	19.5 円

2. 行政コスト計算書(人件費以外の経費は、「システム管理経費」および「戸籍住民基本台帳経費」から算出)

(単位:千円)

勘定科目	年度決算額	30年度決算額 A	元年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度決算額	30年度決算額 A	元年度決算額 B	対前年度 B-A	
人件費	職員給与費		26	13	-13	分担金・負担金		0	0	0
	賞与等引当金繰入額		2	1	-1	使用料・手数料		0	0	0
	退職手当引当金繰入額		2	0	-2	その他		0	0	0
	その他		0	0	0	合計(a)	0	0	0	0
小計	0	30	14	-16	臨時損失(c)		0	0	0	
業務費用	物件費		1,232	1,081	-151	臨時利益(d)		0	0	0
	維持補修費		0	0	0	臨時損益(d-c=e)	0	0	0	0
	減価償却費		1,505	1,505	0	純行政コスト(f)=b-a-e	0	2,767	2,600	-167
	その他		0	0	0					
小計	0	2,737	2,586	-151						
その他の業務費用	支払利息		0	0	0					
	徴収不能引当金繰入額		0	0	0					
	その他		0	0	0					
小計	0	0	0	0						
小計	0	2,767	2,600	-167						
移転費用	補助金等		0	0	0					
	その他		0	0	0					
小計	0	0	0	0						
合計(b)	0	2,767	2,600	-167						

3. 人員体制(出張所業務に対する人数)

(単位:人)

	年度	30年度 A	元年度 B	対前年度 B-A
職員		0.002	0.001	-0.00
再任用職員		0.002	0.001	-0.00
嘱託職員		0.000	0.000	0.00
計	0.00	0.004	0.002	-0.00